

ピクテ・ファンド・ウォッチ 2022年8月15日

愛称 **モンド**

ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合

2022年7月の運用状況と 今後の見通し

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会



ファンドの運用状況と今後の方針

運用状況

世界の株式市場は、米国で積極的な利上げが継続するとの見方などを受けて弱含む場面もありましたが、良好な企業決算や欧米の長期金利低下などを背景に、大幅な上昇となりました。

世界の国債市場は月後半にかけて、欧州中央銀行(ECB)と米連邦準備制度理事会(FRB)が大幅な利上げに踏み切ったことで景気失速への警戒感が急速に広がり、上昇(利回りは低下)しました。

為替については、主要通貨に対して円高が進行しました。

こうした市場環境下、当ファンドの2022年7月29日の基準価額は9,459円、前月末比で+140円(+1.5%)の上昇となりました。

主な投資行動の振り返り

引き続きESGへの取り組みなどを考慮し選定された投資戦略への分散投資を行い、現時点の投資方針にあわせてポートフォリオの調整を行いました。

資産配分において、当月は債券の組入比率を引き上げ、オルタナティブの組入比率を引き下げました。

株式部分では、テクノロジー株式ESG(ETF)の組入れを開始したほか、高配当株式(ETF)の組入比率を引き上げました。その一方で、世界株式バリューESG(ETF)、プレミアム・ブランド株式、金属鉱業株式(ETF)の組入比率を引き下げました。

債券部分では、米ドル建て公共債(円)、米国国債20年超(ETF)、ユーロ物価連動国債(ETF)の組入比率を引き上げた一方、ユーロ建て公共債および世界サステナブル社債の組入比率を引き下げました。

オルタナティブでは、フィジカル・ゴールド(金の現物)の組入比率を引き下げました。

市場環境

米国経済は積み上がった家計貯蓄などを背景に堅調に推移してきましたが、足元で金融引き締めの影響が顕在化し始めています。ピクテでは、こうした状況を踏まえ、2022年の米国のGDP成長率予想を下方修正しました(前回:3.0%→今回:2.2%)。

流動性については、主要中央銀行の多くが利上げと量的金融引き締めを進めており、縮小が続いています。

バリュエーション(投資価値評価)については、債券は足元の相場上昇後も依然として割安な水準にあるとみています。

センチメントについては、7月は前月末の売られ過ぎの水準から回復しました。

今後の方針

世界経済の見通しが一段と厳しさを増しているものの、インフレ率は依然として高い伸びが続いており、FRBの早期利上げ打ち止めを期待するのは時期尚早と思われる。

このため、株式の組入比率を現状程度に留める一方、割安株から成長株へと資金の一部をシフトする方針です。債券については、景況感の悪化を背景に投資妙味が高まっており、米国債券を中心にデュレーションの一段の長期化を検討します。

(ご参考)直近の日米インフレ率動向
 日本・消費者物価指数 全国 総合
 前年同月比+2.4%(2022年6月)
 米国・消費者物価指数
 前年同月比+8.5%(2022年7月)
 米国・個人消費支出デフレーター
 前年同月比+6.8%(2022年6月)

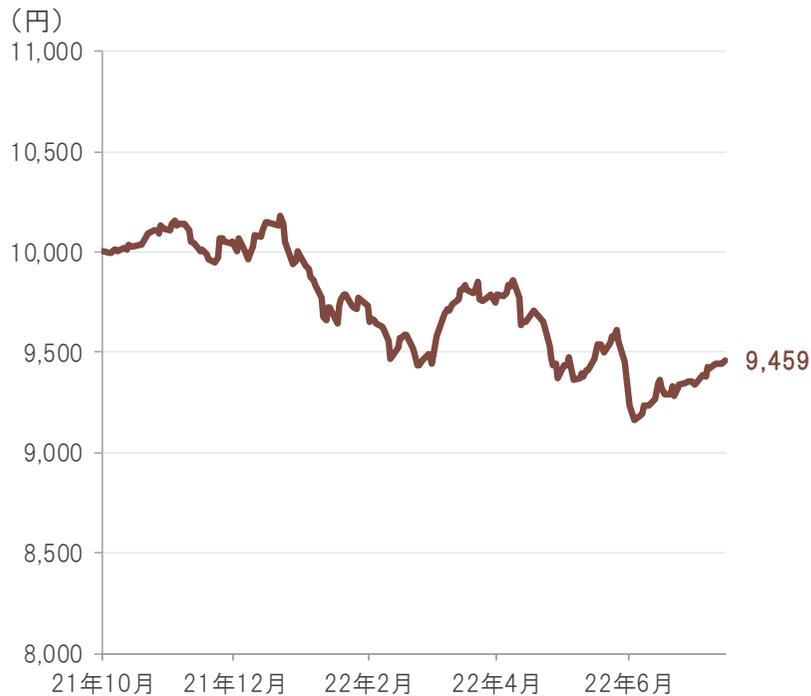
※基準価額は1万口当たりで表示しています。基準価額は、信託報酬等控除後、また換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。
 ※出所:総務省(日本・消費者物価指数 全国 総合)、米国労働省(米国・消費者物価指数)、米国商務省(米国・個人消費支出デフレーター)

基準価額の推移(1)

- 2022年7月、世界の株式市場は良好な企業決算や欧米の長期金利低下などを背景に、大幅な上昇となりました。世界の国債市場は月後半にかけて、欧米の中央銀行が大幅利上げに踏み切ったことでことごとく景気失速への警戒感が急速に広がり、上昇(利回りは低下)しました。また、主要通貨に対して円高が進行しました。
- こうした市場環境下、当ファンドの2022年7月29日の基準価額は9,459円、前月末比で+140円(+1.5%)の上昇となりました。

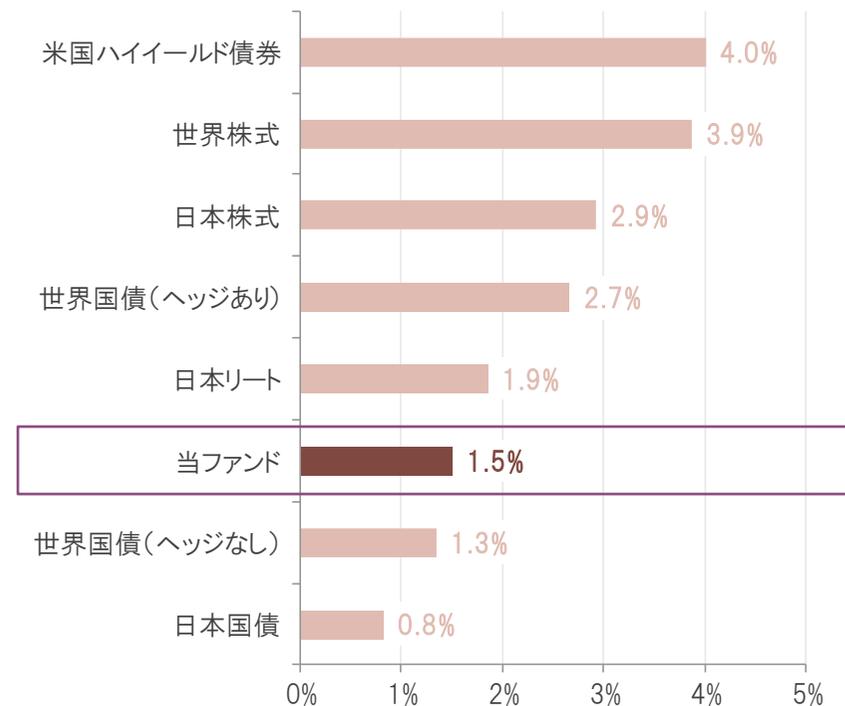
当ファンドの設定来基準価額

日次、期間:2021年10月15日(設定日)~2022年7月29日



月間騰落率比較

円ベース、期間:2022年6月末~2022年7月末



※当ファンド:基準価額は1万口当たり、信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※日本国債:FTSE日本国債指数、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、世界国債(ヘッジなし):FTSE世界国債指数(円換算)、米国ハイイールド債券:ICE BofA米国ハイイールド債券指数(円換算)、世界株式:MSCI全世界株価指数(円換算)、日本株式:TOPIX、日本リート:東証REIT指数 ※指数はすべてトータルリターンベース ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

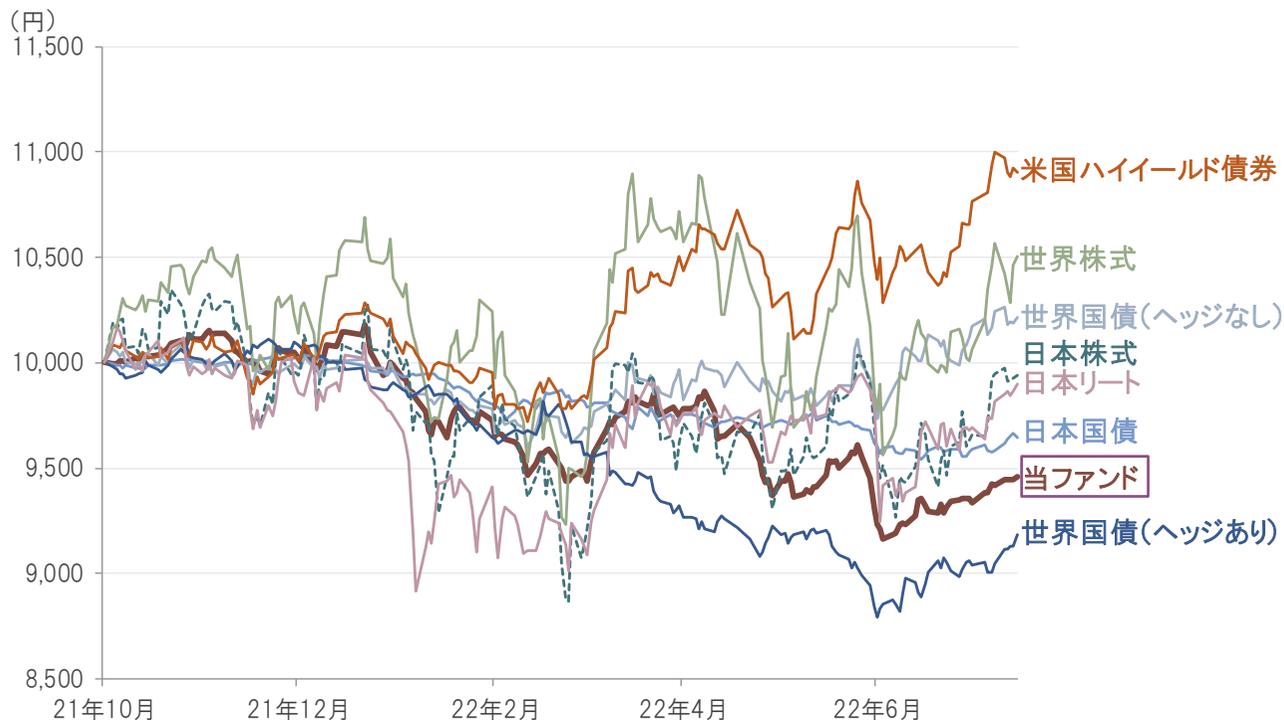
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

基準価額の推移(2)

- 当ファンドの基準価額の値動きは、市場が大きく変動した局面で、相対的に小さく抑えられています。

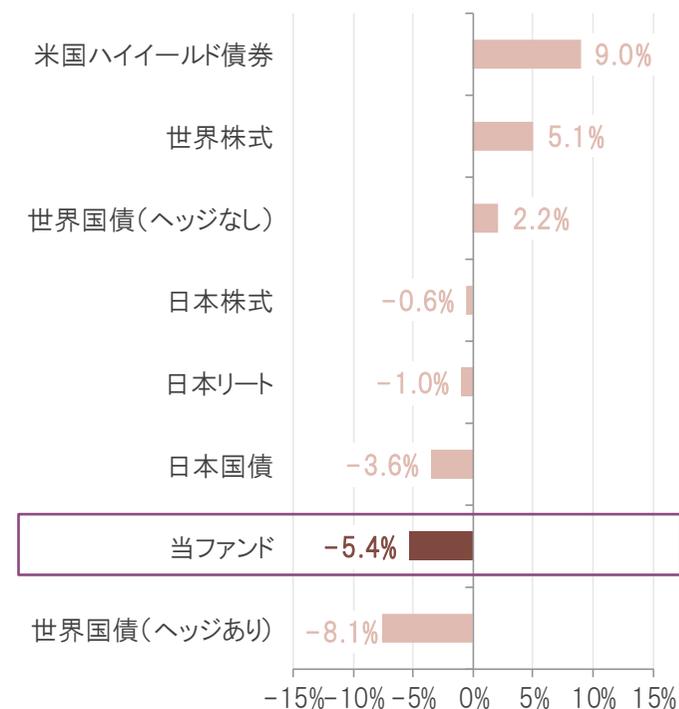
当ファンドの設定来基準価額と各主要資産のパフォーマンス

日次、円ベース、期間:2021年10月15日(設定日)~2022年7月29日



当ファンドの設定来騰落率

円ベース、期間:2021年10月15日(設定日)~2022年7月29日



※当ファンド:基準価額は1万円当たり、信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※日本国債:FTSE日本国債指数、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、世界国債(ヘッジなし):FTSE世界国債指数(円換算)、米国ハイールド債券:ICE BofA米国ハイールド債券指数(円換算)、世界株式:MSCI全世界株価指数(円換算)、日本株式:TOPIX、日本リート:東証REIT指数 ※指数はすべてトータル・リターン・ベース ※左グラフの各比較指数は、2021年10月15日を10,000円として指数化。 ※また、投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

基準価額変動要因分析

- 2022年7月は、株式と債券がプラス寄与となったものの、オルタナティブがマイナス寄与となりました。
- 株式では、世界クオリティ株式、世界(除くスイス)ESG関連株式、水関連株式、テクノロジー株式ESG(ETF)、インフラストラクチャー株式(ETF)等がプラスに寄与した一方、新興国株式(ETF)や株式や金属工業株式(ETF)は小幅ながらマイナス寄与となりました。債券部分では、米ドル建て公共債(円)を中心に全般的にプラス寄与となりました。オルタナティブ部分では、フィジカル・ゴールド(金の現物)がマイナス寄与となりました。

基準価額変動要因分析

月間および設定来、期間:2021年10月~2022年7月(各月末値)

	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	設定来
基準価額	10,031円	10,012円	10,147円	9,645円	9,523円	9,837円	9,652円	9,536円	9,319円	9,459円	9,459円
変動額	+31円	-19円	+135円	-502円	-122円	+314円	-185円	-116円	-217円	+140円	-541円
うち 株式	+31円	-5円	+165円	-436円	-45円	+395円	-115円	-50円	-67円	+62円	-66円
債券	+7円	-29円	+15円	-68円	-64円	+60円	-36円	-20円	-15円	+42円	-107円
オルタナティブ	+1円	-4円	+5円	-9円	+10円	+23円	+6円	-10円	+13円	-16円	+18円
先物・オプション	±0円	±0円	±0円	±0円	±0円	±0円	±0円	±0円	±0円	±0円	±0円
分配金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0円
信託報酬等	-4円	-10円	-10円	-11円	-10円	-11円	-10円	-12円	-10円	-10円	-98円
その他	-3円	+30円	-39円	+22円	-13円	-154円	-31円	-24円	-138円	+62円	-287円

※月次ベースおよび設定来(設定日:2021年10月15日)の1万口当たり基準価額における変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は直近月末値です。マザーファンドの組入ファンドの価格変動を基に委託会社で作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる為替予約取引の要因等を含みます。マザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。ただし、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因はその他に含めていません。

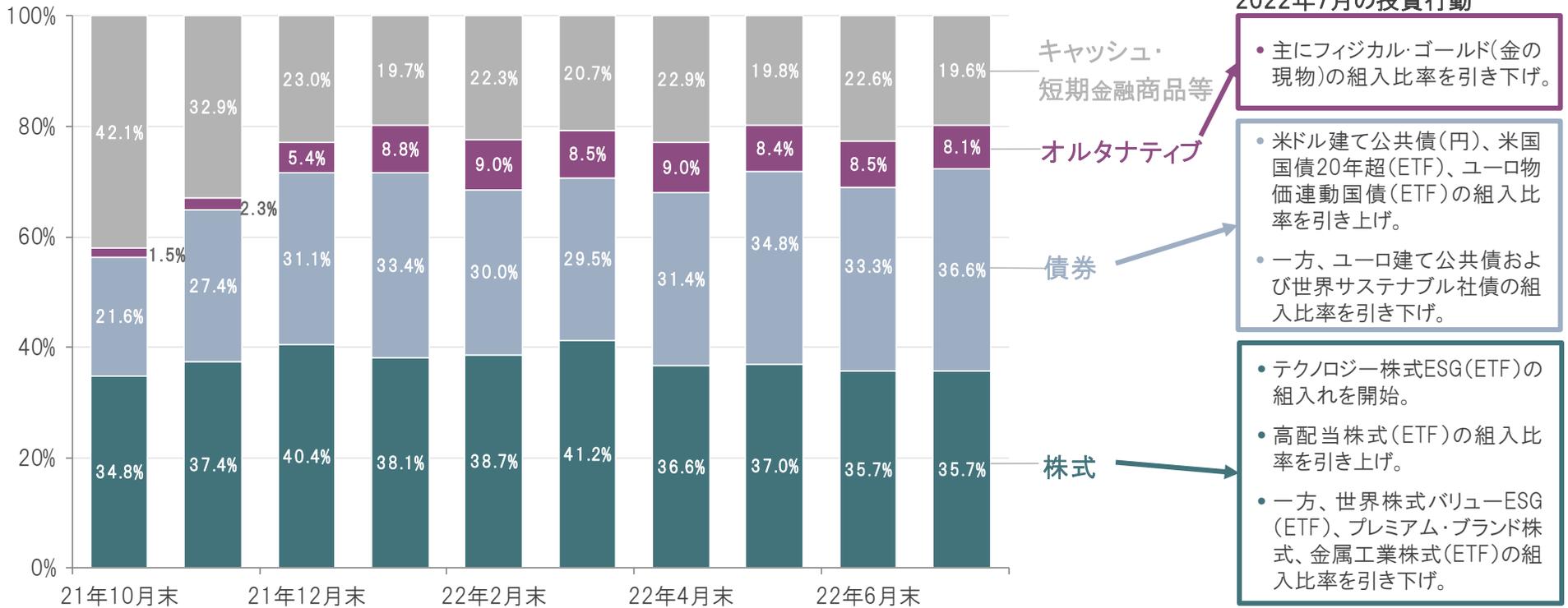
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

資産配分の推移

- 2022年7月は、債券の組入比率を引き上げ、オルタナティブの組入比率を引き下げました。

資産配分の推移

月次、期間：2021年10月末～2022年7月末



※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、オルタナティブ、債券、短期金融商品等に分類、集計しています。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、債券、株式の構成比に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

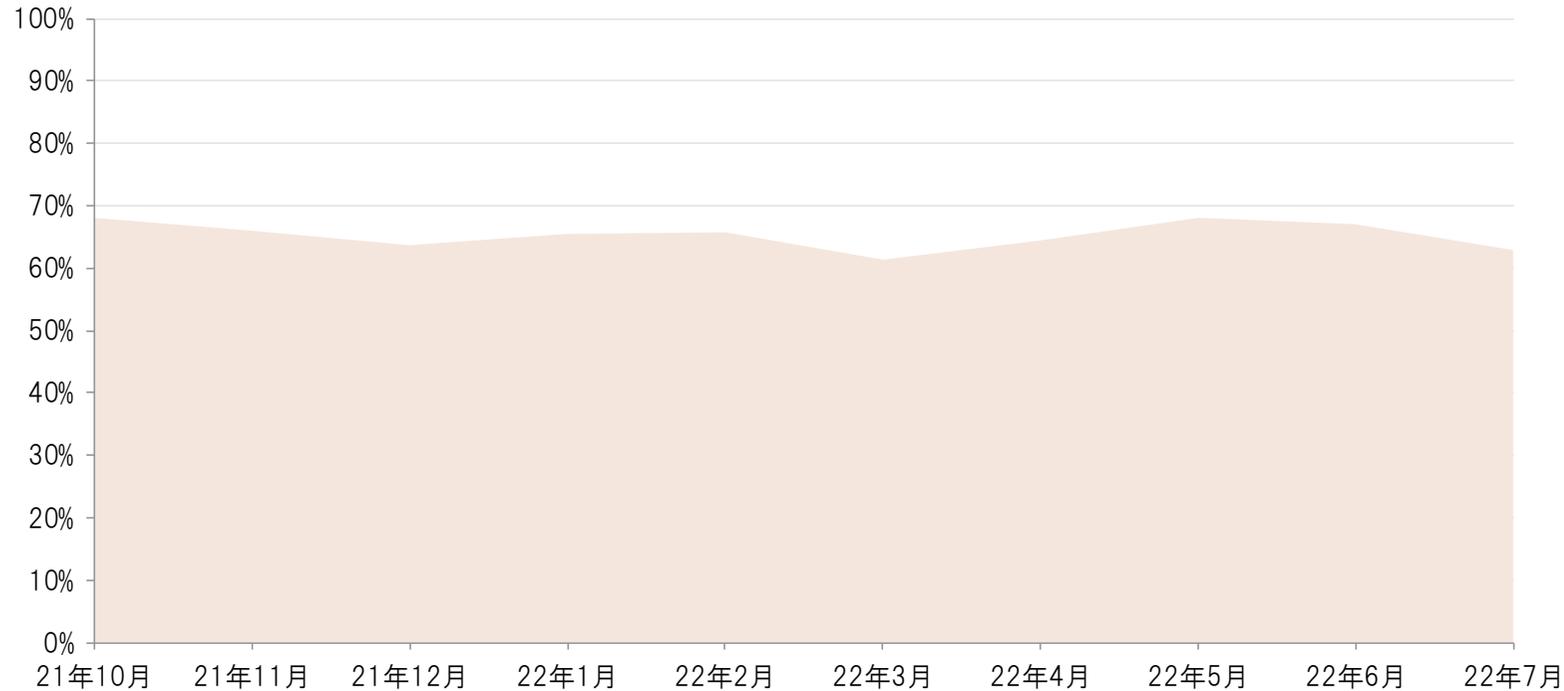
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

円資産比率の推移

- 当ファンドでは、日本円ベースでのリスク管理を行い、長期的な値動きの安定性を意識し、円資産(円建てや円ヘッジの資産)を積極的に組入れています。
- 2022年7月末時点の円資産比率は、63%です。

円資産比率の推移(概算値)

月次、期間:2021年10月末~2022年7月末



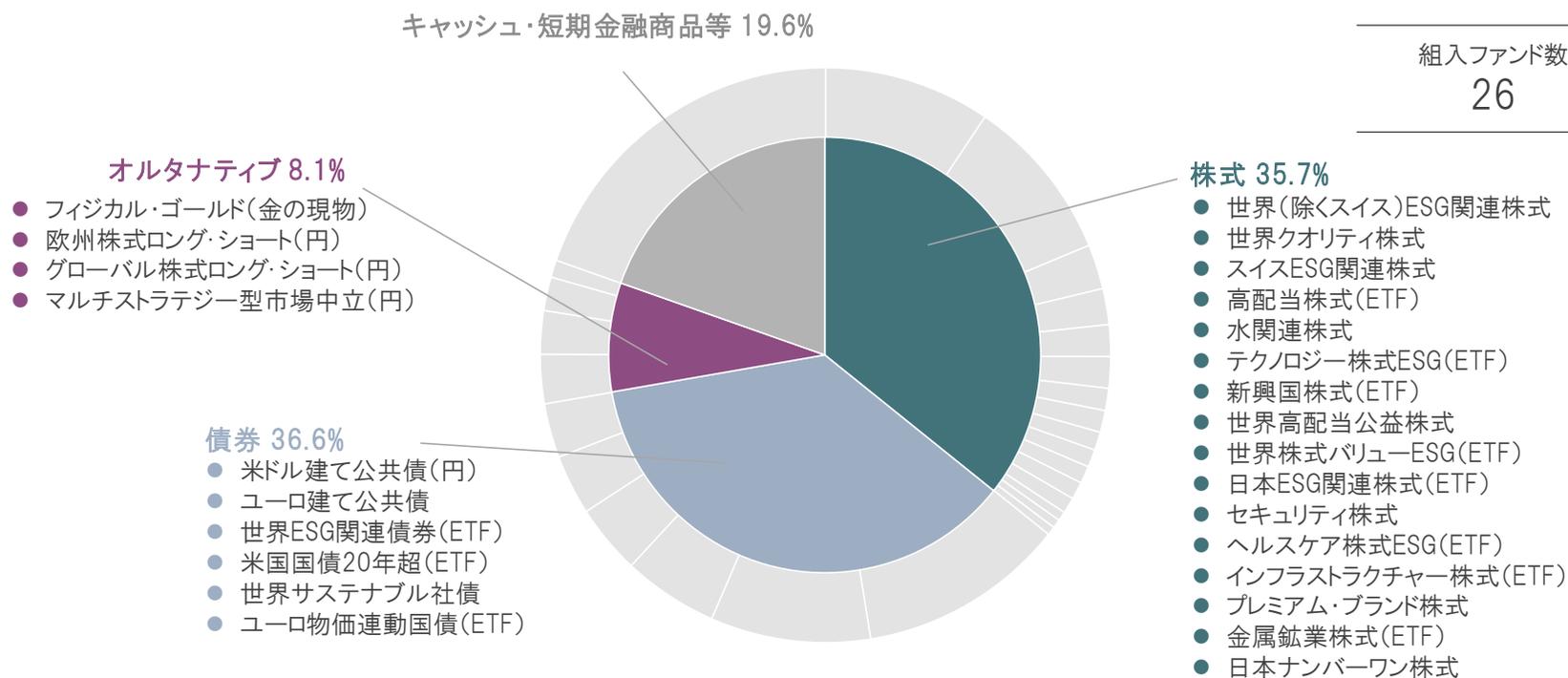
※円資産の比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率と、円建て資産の比率、為替予約の比率から計算した概算値です。円建て資産の比率は、各投資先ファンドで組入れている円建て資産と各投資先ファンドの実質組入比率から算出しています。為替予約の比率は、当ファンドで直接行う為替予約の比率です。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

当月の資産配分比率 (1)

- 当ファンドは、様々なアセット・クラス(資産)への国際分散投資と同時に、ESGへの取り組みなどを考慮し、組入ファンドを選定していることが大きな特色です。

当ファンドの資産配分比率 2022年7月末時点



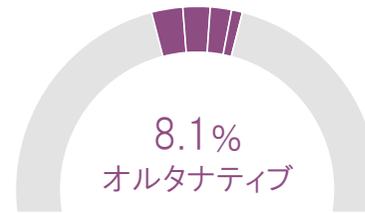
※上記の資産配分比率は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、オルタナティブ、債券、短期金融商品等に分類、集計しています。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含まれません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、債券、株式に含めています。また、比率は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。 ※「(円)」の記載があるものは為替を一部または全部ヘッジしている資産となります。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

当月の資産配分比率 (2)

- 運用チームでは、株式や債券といったアセット・クラス(資産)だけではなく、個々の投資対象が運用戦略全体の中で成長(＝グロース)や保全(＝プロテクション)など果たす役割の違いも考慮した上で、細かく分散を行いポートフォリオを構築しています。

当ファンドの資産・役割別配分比率 2022年7月末時点



グロース	
世界(除くスイス)ESG関連株式	9.5%
世界クオリティ株式	9.3%
スイスESG関連株式	2.5%
高配当株式(ETF)	2.0%
水関連株式	1.8%
テクノロジー株式ESG(ETF)	1.8%
新興国株式(ETF)	1.3%
世界高配当公益株式	1.2%
世界株式バリューESG(ETF)	1.0%
日本ESG関連株式(ETF)	1.0%
セキュリティ株式	1.0%
ヘルスケア株式ESG(ETF)	1.0%
インフラストラクチャー株式(ETF)	0.9%
プレミアム・ブランド株式	0.5%
金属鉱業株式(ETF)	0.5%
日本ナンバーワン株式	0.5%

グロース	
世界ESG関連債券(ETF)	5.4%
世界サステナブル社債	3.4%
プロテクション	
米ドル建て公共債(円)	11.8%
ユーロ建て公共債	9.1%
米国国債20年超(ETF)	3.9%
ユーロ物価連動国債(ETF)	3.0%

プロテクション	
フィジカル・ゴールド	2.8%
トータル・リターン	
欧州株式ロング・ショート(円)	2.4%
グローバル株式ロング・ショート(円)	1.9%
マルチストラテジー型市場中立(円)	1.0%

キャッシュ・短期金融商品等	
19.6%	

投資対象の役割と比率	
グロース	44.5%
リスク資産として、リターンの獲得を目指すための資産	
プロテクション	30.6%
株式等のリスク資産との相関が比較的低い、または負の相関を持つとされる資産	
トータル・リターン	5.3%
絶対収益型など、伝統的資産と異なる値動きをする資産	

※上記の資産配分比率は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、オルタナティブ、債券、短期金融商品等に分類、集計しています。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、債券、株式に含めています。また、比率は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。 ※「(円)」の記載があるものは為替を一部または全部ヘッジしている資産となります。 ※「グロース」、「プロテクション」、「トータル・リターン」の区分はピクテによる独自の区分であり、同じ資産でも今後の状況によっては役割(区分)が変更される場合があります。また、市場動向によっては期待した役割通りの動きとならない場合があります。 出所:ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。



【ご参考】 基準価額変動要因分析(詳細)

基準価額変動要因分析(詳細) 月間(期間:2021年10月~2022年7月(各月末値))および設定来(期間:設定日(2021年10月15日)~2022年7月末)

主な投資対象	変動要因(円)										
	2021年			2022年							設定来
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
変動額	+31	-19	+135	-502	-122	+314	-185	-116	-217	+140	-541
株式	+31	-5	+165	-436	-45	+395	-115	-50	-67	+62	-66
債券	+7	-29	+15	-68	-64	+60	-36	-20	-15	+42	-107
オルタナティブ	+1	-4	+5	-9	+10	+23	+6	-10	+13	-16	+18
先物・オプション											
短期金融商品等				-0	+0	-0	+0	-0	-0	+0	-0
信託報酬等、その他	-8	+20	-49	+12	-23	-164	-41	-36	-148	+52	-385

投資対象名	変動要因(円)											
	2021年			2022年							設定来	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
株式												
欧州サステナブル株式	+3	-12	+17	-16	-8	-8					-23	
デジタル・コミュニケーション株式	-5	-10	-8								-23	
水関連株式	+10	+7	+18	-53	-4	+15	-3	-3	-3	+7	-8	
セキュリティ株式	-4	-2	+13	-66	+1	+23	-7	-12	-3	+3	-53	
テーマ戦略株式	-3	-4	-10								-17	
世界クオリティ株式	+15	+16	+53	-83	-11	+110	-6	-25	-15	+15	+68	
ロボティクス株式		-9	+11	-57	+7	+14	-11				-46	
世界環境関連株式	+5	+6	+11	-43	+2	+14	-7				-13	
プレミアム・ブランド株式	+6	+3	+12	-41	+1	+8	-9	-10	-0	+1	-29	
世界高配当公益株式			+5	-7	+0	+31	+11	-0	+1	+1	+42	
日本ナンバーワン株式								+1	-1	+2	+1	
世界(除くスイス)ESG関連株式			+20	-52	-25	+122	-43	-6	-12	+15	+18	
スイスESG関連株式	+4	-2	+22	-22	-10	+26	-6	-4	-0	+3	+12	
世界株式バリュー(ETF)				+3	+2	+14	-5	+4	-3		+15	
金融セクター株式(ETF)					-3	-7					-11	
中国A株(ETF)					+1	-7	-5				-11	
世界株式バリュー-ESG(ETF)				+1	+15	-3	+6	-8	+2		+13	
金属鉱業株式(ETF)						+11	-7	+2	-13	-3	-10	
セクターニュートラルクオリティ世界株式(ETF)						+13	-8	-8	-3		-7	
インフラストラクチャー株式(ETF)						+2	-1	+3	-5	+5	+4	
ヘルスケア株式ESG(ETF)							-4	+1	+2	+2	+1	
新興国株式(ETF)								+2	+1	-3	-0	
高配当株式(ETF)								+2	-1	+2	+3	
日本ESG関連株式(ETF)									-1	+3	+2	
テクノロジー株式ESG(ETF)										+6	+6	

投資対象名	変動要因(円)											
	2021年			2022年							設定来	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
債券												
米ドル建て公共債(円)	+4	+2	-4	-18	-14	-23	-15	-2	-26	+22	-74	
ユーロ建て公共債		-15	+8	-25	-17	+24	-24	-1	-10	+4	-57	
世界サステナブル社債	-1	-5	+7	-9	-17	+20	+9	-8	+8	+5	+9	
新興国サステナブル債券	-1	-1	+2	-1	-3						-4	
世界物価連動国債(ETF)	+2	-3	+0	-4							-6	
ユーロ物価連動国債(ETF)	+2	-9	+6	-6	-1	+26	-5	-7	-0	+2	+7	
米国国債20年超(ETF)	+1	+2	-3	-3	-5	+2	-3	-0	+5	+4	-2	
世界ESG関連債券(ETF)				-2	-7	+12	+2	-1	+9	+5	+18	
オルタナティブ												
欧州株式ロング・ショート(円)			+1	-4	+0	+2	+1	-2	-2	+0	-3	
マルチストラテジー型市場中立(円)				-0	-1	-2	+1	-0	-0	-1	-5	
グローバル株式ロング・ショート(円)			+0	-5	-1	-0	-3	-1	-0	+1	-10	
フィジカル・ゴールド	+1	-4	+3	+0	+12	+23	+7	-7	+15	-16	+35	
短期金融商品等				-0	+0	-0	+0	-0	-0	+0	-0	

※月次ベースおよび設定来(設定日:2021年10月15日)の1万口当たり基準価額における変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は直近月末値です。マザーファンドの組入ファンドの価格変動を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる為替予約取引の要因等を含みます。マザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。ただし、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因はその他に含めています。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。



【ご参考】資産配分の推移(詳細)

資産配分の推移(詳細) 月間および設定来、期間:2021年10月~2022年7月(各月末値)

構成比	2021年		2022年							前月比	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		7月
株式	34.8%	37.4%	40.4%	38.1%	38.7%	41.2%	36.6%	37.0%	35.7%	35.7%	+0.1%
欧州サステナブル株式	2.0%	2.2%	3.0%	2.8%	1.4%	-	-	-	-	-	-
デジタル・コミュニケーション株式	1.9%	1.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水関連株式	3.9%	3.9%	4.0%	2.9%	1.5%	1.8%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%	+0.1%
セキュリティ株式	3.9%	4.4%	4.5%	2.8%	2.0%	2.0%	1.9%	1.0%	1.0%	1.0%	+0.0%
テーマ戦略株式	4.9%	4.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世界クオリティ株式	9.8%	9.7%	9.5%	8.8%	9.3%	9.8%	9.6%	9.7%	9.5%	9.3%	-0.2%
ロボティクス株式	-	2.8%	3.5%	2.6%	2.0%	1.6%	-	-	-	-	-
世界環境関連株式	3.0%	2.9%	3.0%	1.4%	1.3%	1.5%	-	-	-	-	-
プレミアム・ブランド株式	3.0%	3.1%	3.5%	3.0%	3.1%	2.1%	1.7%	1.0%	1.0%	0.5%	-0.4%
世界高配当公益株式	-	-	1.5%	2.0%	2.2%	2.5%	2.5%	2.4%	1.3%	1.2%	-0.0%
日本ナンバーワン株式	-	-	-	-	-	-	-	0.5%	0.5%	0.5%	-0.0%
世界(除くスイス)ESG関連株式	-	-	5.0%	7.5%	9.3%	9.7%	9.1%	9.8%	9.4%	9.5%	+0.0%
スイスESG関連株式	2.5%	2.4%	3.0%	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	+0.1%
世界株式バリュー(ETF)	-	-	-	2.0%	1.8%	2.0%	1.5%	1.0%	-	-	-
金融セクター株式(ETF)	-	-	-	-	1.2%	-	-	-	-	-	-
中国A株(ETF)	-	-	-	-	0.8%	0.5%	-	-	-	-	-
世界株式バリューESG(ETF)	-	-	-	-	0.5%	1.5%	1.7%	2.0%	1.9%	1.0%	-0.9%
金属鉱業株式(ETF)	-	-	-	-	-	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%	0.5%	-0.4%
セクターニュートラルクオリティ世界株式(ETF)	-	-	-	-	-	2.1%	1.9%	1.0%	-	-	-
インフラストラクチャー株式(ETF)	-	-	-	-	-	0.8%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	+0.0%
ヘルスケア株式ESG(ETF)	-	-	-	-	-	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	-0.0%
新興国株式(ETF)	-	-	-	-	-	-	0.5%	1.5%	1.3%	1.3%	-0.2%
高配当株式(ETF)	-	-	-	-	-	-	-	1.0%	1.7%	2.0%	+0.3%
日本ESG関連株式(ETF)	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0%	1.0%	-0.0%
テクノロジー株式ESG(ETF)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8%	+1.8%
株式先物・オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

構成比	2021年		2022年							前月比	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		7月
債券	21.6%	27.4%	31.1%	33.4%	30.0%	29.5%	31.4%	34.8%	33.3%	36.6%	+3.3%
米ドル建て公共債(円)	9.8%	8.4%	9.1%	9.5%	9.4%	7.9%	8.7%	10.0%	9.7%	11.8%	+2.1%
ユーロ建て公共債	-	7.9%	9.2%	9.5%	8.4%	9.0%	8.9%	10.7%	9.4%	9.1%	-0.3%
世界サステナブル社債	4.9%	4.8%	4.5%	4.9%	4.4%	4.2%	4.4%	4.1%	4.1%	3.4%	-0.7%
新興国サステナブル債券	0.9%	0.6%	0.9%	1.0%	-	-	-	-	-	-	-
世界物価連動国債(ETF)	2.5%	2.2%	2.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
ユーロ物価連動国債(ETF)	2.5%	2.3%	3.0%	3.0%	2.5%	3.6%	3.4%	2.4%	2.3%	3.0%	+0.7%
米国国債20年超(ETF)	1.0%	1.2%	2.0%	1.5%	1.5%	1.1%	1.0%	2.4%	2.5%	3.9%	+1.5%
世界ESG関連債券(ETF)	-	-	-	4.0%	3.6%	3.7%	5.0%	5.3%	5.3%	5.4%	+0.1%
債券先物・オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オルタナティブ	1.5%	2.3%	5.4%	8.8%	9.0%	8.5%	9.0%	8.4%	8.5%	8.1%	-0.4%
フィジカル・ゴールド	1.5%	2.3%	2.5%	2.5%	3.0%	2.9%	3.4%	3.2%	3.3%	2.8%	-0.5%
欧州株式ロング・ショート(円)	-	-	1.5%	2.4%	2.5%	2.3%	2.4%	2.2%	2.2%	2.4%	+0.2%
グローバル株式ロング・ショート(円)	-	-	1.4%	2.4%	2.3%	2.2%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	-0.1%
マルチストラテジー型市場中立(円)	-	-	-	1.4%	1.3%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	-0.1%
キャッシュ等	42.1%	32.9%	23.0%	19.7%	22.3%	20.7%	22.9%	19.8%	22.6%	19.6%	-3.0%
短期金融商品等	-	-	-	5.0%	9.0%	9.5%	9.6%	9.6%	9.7%	10.0%	+0.3%
キャッシュ等	42.1%	32.9%	23.0%	14.8%	13.3%	11.1%	13.3%	10.1%	12.9%	9.7%	-3.2%

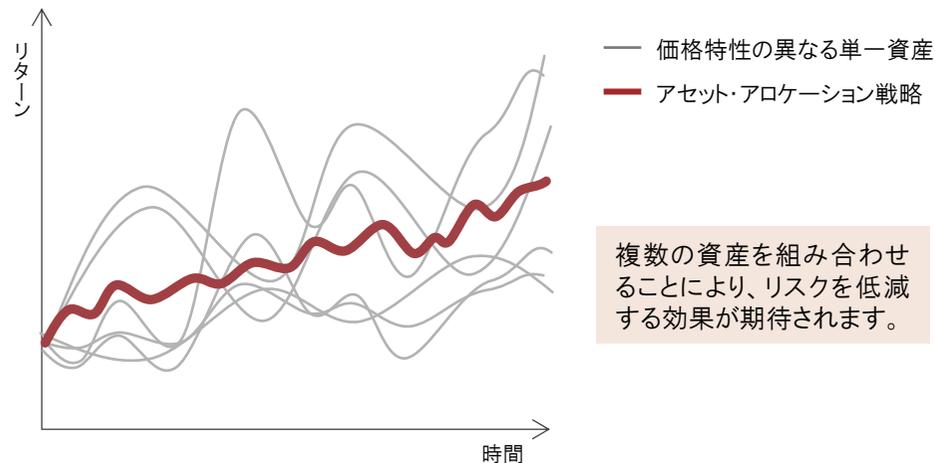
※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、オルタナティブ、債券、短期金融商品等に分類、集計しています。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含まれません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、債券、株式の構成比に含めています。構成比は 四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

アセット・アロケーションとESGの融合

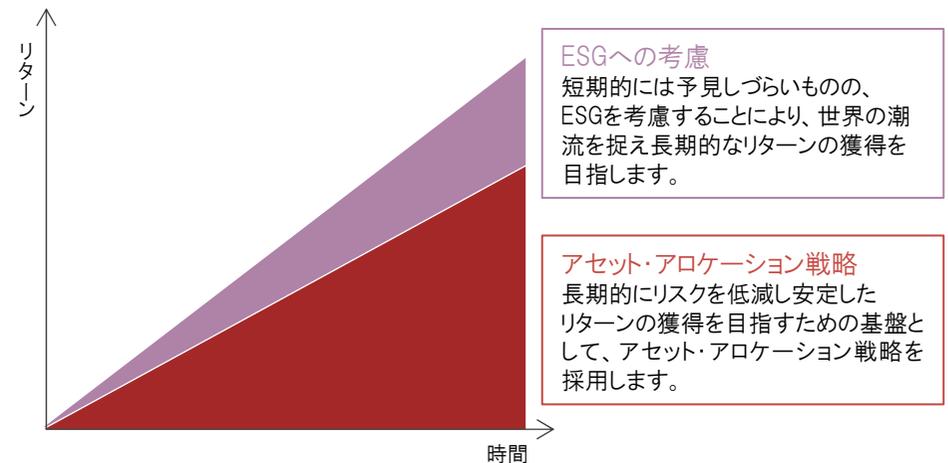
- リスクを低減するためにアセット・アロケーション戦略を採用し、同時にESGにも注目して投資銘柄を選定します。
- ESGを考慮した運用を行うことにより、長期的なリターンの獲得に寄与すると考えています。

単一資産とアセット・アロケーション戦略の値動きのイメージ



※上記はイメージであり、実際の値動きを示すものではありません。また、複数の資産に分散投資したとしても、市場環境や投資する資産によっては、値動きが不安定化する場合があります。

当ファンドの運用理念が目指すイメージ



※上記は長期的なリターンの獲得を目指す運用理念を示したものであり、実際のリターンが着実に積み上がることを示唆あるいは保証するものではありません。

持続的な成長に必要なESGの視点

- 地球温暖化や人権問題などへの関心の高まりとともに、環境や社会に及ぼす影響にも配慮して活動を行うことが国や企業に求められています。
- こうした人々の要請に応える上で重要となるのがESGを考慮した取り組みであり、国や企業が人々の支持を集め、持続的な成長を遂げるために必要になると考えられます。

ESGへの取り組みを評価する際のポイントと例

環境 -Environment-

主な評価ポイント

- ・ 温室効果ガス排出量
- ・ 資源の活用方法
- ・ 生物多様性



(プラス評価)
自然との共生に向けた取り組み

- 例) 生産工程での再生可能エネルギーの積極利用
- 例) 野生動物保護のための資金拠出・調査協力



(マイナス評価)
高環境負荷、生物多様性の毀損

- 例) 日常業務での紙の大量廃棄や電力の浪費
- 例) 省資源化、生分解可能資源の活用に消極的

社会 -Social-

主な評価ポイント

- ・ 人権への取り組み
- ・ 製品の質・安全性
- ・ 地域との共生



(プラス評価)
ダイバーシティや機会平等への配慮

- 例) 採用において性別・国籍等が多様
- 例) 自己啓発・スキルアップのための制度が充実



(マイナス評価)
ワークライフバランスへの意識欠如

- 例) 育児や介護休暇の制度不備・取得がしづらい
- 例) 異動・昇格に対する社内の不公平感

ガバナンス -Governance-

主な評価ポイント

- ・ 情報開示の姿勢
- ・ 法令順守
- ・ 資本効率に対する意識



(プラス評価)
積極的な情報開示と高い透明性

- 例) 中期経営計画の策定
- 例) 役員報酬や社会的な取り組みの情報開示



(マイナス評価)
法令順守と公平性に対する意識の低さ

- 例) 贈収賄・不適切営業の防止措置の不備
- 例) 独立社外取締役の不在

※上記は当資料作成時点の状況であり、今後変更される場合があります。

資産配分比率決定の分析ポイント:4つの柱

	足元の見通し	注目点
1)マクロ経済分析	金融引き締めの影響が顕在化し始めた米国経済	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 世界各国の経済指標 ✓ ピクテ独自のリスク回避度指数 ✓ 世界各国の問題 ✓ 政府や中央銀行の政策 <p style="text-align: right;">など</p>
2)流動性分析	流動性の縮小が続く	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中央銀行の資金供給量(累積ベース、流入ベース) ✓ マネーサプライ ✓ 民間の信用供与状況(銀行/ノンバンク) <p style="text-align: right;">など</p>
3)バリュエーション分析	債券は足元の相場上昇後も依然として割安	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 利回り水準比較 ✓ リスクプレミアム、株価収益率(PER(過去平均との比較)) ✓ 1株当たり利益(EPS(トレンド、修正状況)) ✓ 購買担当者景気指数(PMI)と各資産の比較 <p style="text-align: right;">など</p>
4)センチメント(テクニカル)分析	7月のセンチメントは前月末の売られ過ぎの水準から回復	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ボラティリティの状況 ✓ オプション市場の歪み ✓ テクニカル(移動平均との比較/過去1年での最高値・最安値銘柄状況) ✓ 経済指標の予想値と公表値との乖離 <p style="text-align: right;">など</p>

1) マクロ経済分析

金融引き締めの影響が顕在化し始めた米国経済

- 米国経済は積み上がった家計貯蓄などを背景に堅調に推移してきましたが、足元で金融引き締めの影響が顕在化し始めています。ピクテでは、こうした状況を踏まえ、2022年の米国のGDP成長率予想を下方修正しました(前回:3.0%→今回:2.2%)。

主要国・地域のGDP成長率実績とピクテ予想

前年比、%

	2021年	2022年	2023年		(差異)
	実績	ピクテ予想	ピクテ予想	市場予想	
世界	6.0	2.9	2.7	2.5	0.2
先進国	5.1	3.0	1.6	1.3	0.3
新興国	7.1	2.8	4.3	4.1	0.2
新興国(工業国)	7.7	4.2	4.8	4.7	0.2
新興国(資源国)	5.5	-1.8	-1.1	1.9	-3.1
アジア(除く日本)	7.5	4.4	5.0	4.9	0.1
中南米	6.6	1.9	2.0	1.4	0.5
欧州・中東・アフリカ	5.9	-2.7	2.4	2.2	0.2
米国	5.7	2.2	2.0	1.3	0.7
ユーロ圏	5.3	2.8	1.2	1.1	0.1
日本	1.7	1.8	2.2	1.7	0.5
英国	7.4	3.9	1.1	0.6	0.5
スイス	3.7	2.3	1.3	1.5	-0.1
ドイツ	2.9	1.7	1.4	1.0	0.4
フランス	6.8	2.6	1.2	1.4	-0.1
イタリア	6.6	2.9	0.1	1.1	-1.0
スペイン	5.1	4.5	0.8	2.4	-1.6
中国	8.5	3.6	5.2	5.2	0.0
インド	8.5	7.6	7.0	5.7	1.3
ブラジル	4.9	1.1	1.5	0.9	0.6
ロシア	4.7	-7.1	-3.7	-2.6	-1.1

※市場予想は2022年8月4日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用

※(差異)は2023年のピクテ予想と市場予想の差異

出所:CEIC、リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

主要国・地域のインフレ率実績とピクテ予想

前年比、%

	2021年	2022年	2023年		(差異)
	実績	ピクテ予想	ピクテ予想	市場予想	
世界	3.3	7.4	4.4	4.2	0.2
先進国	3.2	7.3	3.9	3.4	0.5
新興国	3.4	7.5	5.0	5.2	-0.2
新興国(工業国)	2.6	6.7	4.7	5.0	-0.3
新興国(資源国)	6.0	10.2	6.1	5.0	1.1
アジア(除く日本)	1.8	3.1	3.4	3.1	0.3
中南米	6.5	8.3	4.5	5.2	-0.7
欧州・中東・アフリカ	7.7	23.6	11.4	13.0	-1.6
米国	4.7	8.4	4.9	3.6	1.3
ユーロ圏	2.6	7.6	2.7	3.5	-0.8
日本	-0.2	2.1	1.4	1.2	0.2
英国	2.6	9.3	6.2	5.0	1.2
スイス	0.6	3.2	2.2	1.3	0.9
ドイツ	3.2	7.5	2.4	3.7	-1.3
フランス	2.1	5.3	2.4	3.3	-0.9
イタリア	1.9	6.6	2.5	3.0	-0.5
スペイン	3.0	6.4	2.4	3.1	-0.7
中国	0.9	1.7	3.0	2.3	0.7
インド	5.1	7.2	5.8	6.8	-1.0
ブラジル	8.3	9.3	4.7	5.4	-0.7
ロシア	6.7	14.1	5.1	7.6	-2.4

※市場予想は2022年8月4日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用

※(差異)は2023年のピクテ予想と市場予想の差異

出所:CEIC、リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

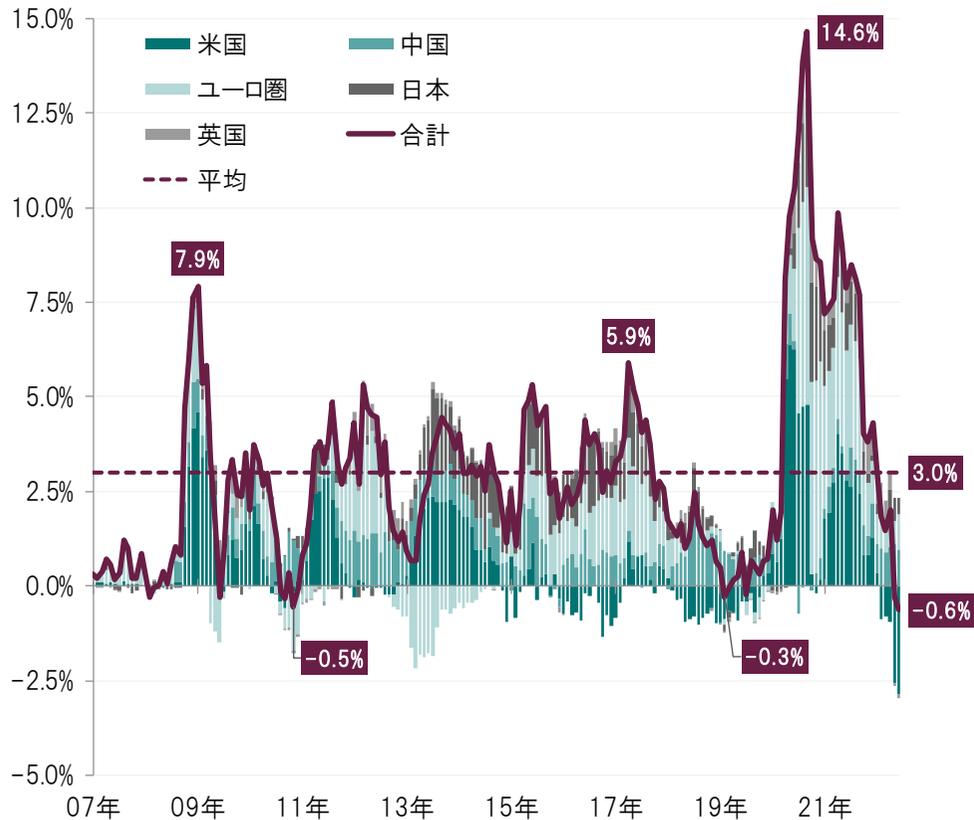
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

2)流動性分析 流動性の縮小が続く

- 流動性については、主要中央銀行の多くが利上げと量的金融引き締めを進めており、縮小が続いています。

主要国・地域の中央銀行の流動性フロー

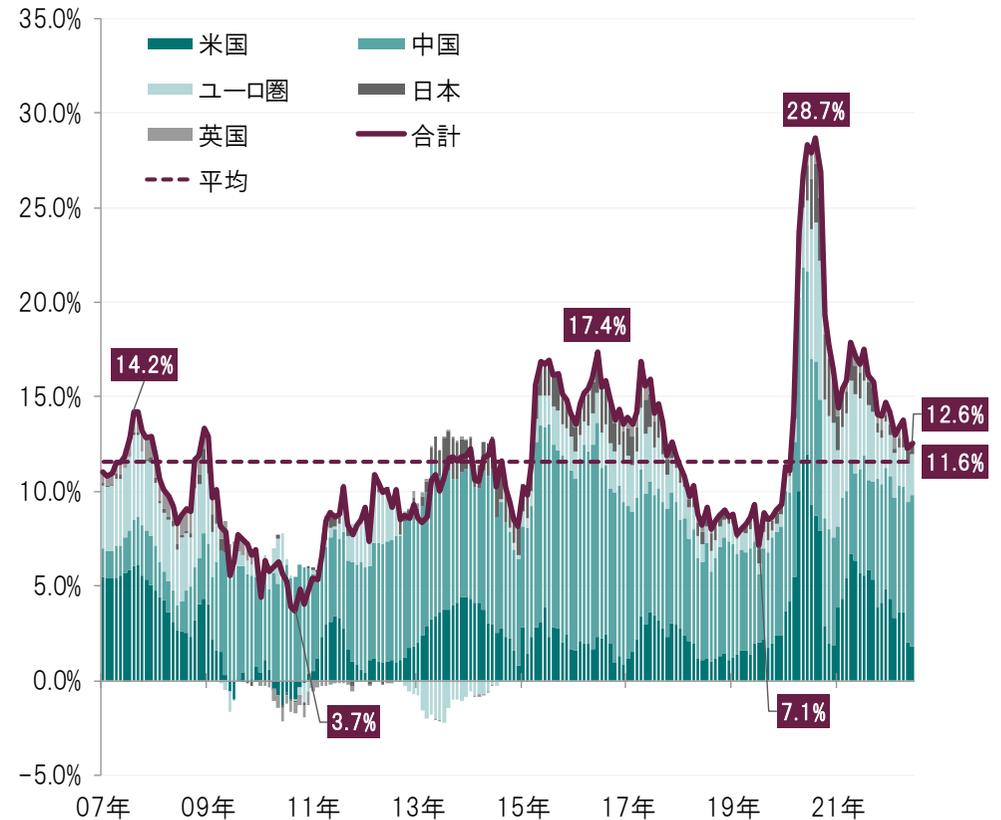
月次、期間：2007年1月～2022年6月
6ヵ月移動平均、対名目GDP



※中央銀行の流動性フローは中央銀行の資金供給量(流出入ベース)より算出
出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

主要国・地域の中央銀行および民間の流動性フロー

月次、期間：2007年1月～2022年6月
6ヵ月移動平均、対名目GDP



※中央銀行の流動性フローは中央銀行の資金供給量(流出入ベース)より算出
※民間の流動性フローは民間の信用供与状況(銀行、ノンバンク)より算出
出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

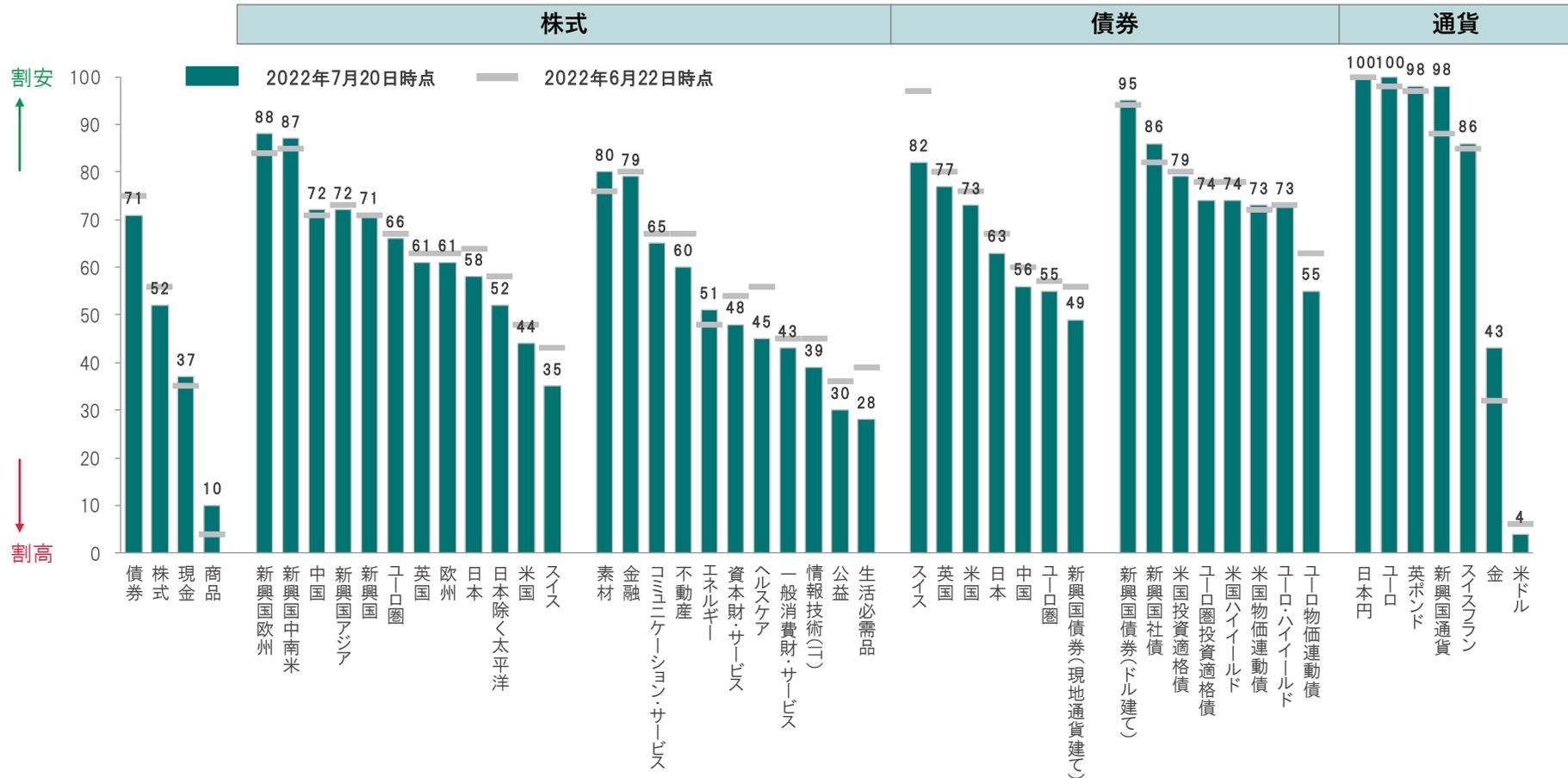
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。



3) バリュエーション分析 債券は足元の相場上昇後も依然として割安

- バリュエーションについては、債券は足元の相場上昇後も依然として割安な水準にあるとみています。株式は、現状は概ね適正水準にあるものの、今後、企業業績予想が下方修正される可能性に注意が必要です。

各資産のバリュエーション(過去20年間の推移における各評価時点の百分位評価)



※グラフ内の数値は過去20年間のバリュエーション推移における各評価時点の百分位評価を表し、50は過去20年間の中央値に相当 ※株式: 株価純資産倍率(PBR)、12ヵ月先株価収益率(PER)、1株当たり利益トレンドベース株価収益率(PER)、株価売上高倍率(PSR)、PEGレシオ、株式リスクプレミアム(先進国のみ) 現金および債券: 利回り一名目GDPトレンド 物価連動債: 物価連動債利回り-実質GDP成長率 現地通貨建て新興国債券: 利回り-消費者物価指数 通貨: 米ドルは米ドル指数からの乖離、その他通貨はPPP(購買力平価)からの乖離 金: スポット価格/米国消費者物価指数 商品: ブルームバーグ商品スポット指数/世界インフレ率 出所: リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。



4)センチメント(テクニカル)分析 7月のセンチメントは前月末の売られ過ぎの水準から回復

- 2022年7月のピクテセンチメントインデックスは、前月末の売られ過ぎの水準から回復しました(2022年6月30日:-2.4→2022年7月29日:-0.4)。

ピクテ流動性、センチメントインデックス

日次、期間:2019年7月31日~2022年7月29日



※世界株式:MSCI全世界株価指数(米ドルベース)、200日移動平均
 ※ピクテ流動性、センチメントインデックスは流動性供給量や世界株式の予想PER等を使用し、ピクテ独自に算出したものです。数値は過去に遡って修正されることがあります。
 ※ピクテ流動性インデックスは数値が大きいほど流動性が潤沢なことを表し、ピクテセンチメントインデックスは数値が大きいほどセンチメントが過熱していることを表します。
 出所:リフィニティブ an LSEG business、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク、信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的にリートおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

ロング・ショート戦略によるリスク

- ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことがあります。当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。その他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

取引先リスク

- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 <ul style="list-style-type: none"> 以下に掲げる日の前営業日または当日 ルクセンブルグの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2021年10月15日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	1.65% (<u>税抜1.5%</u>)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.1198% (<u>税抜1.018%</u>)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)] <table border="1"> <tr> <td>委託会社:年率0.3%</td> <td>販売会社:年率0.7%</td> <td>受託会社:年率0.018%</td> </tr> </table>	委託会社:年率0.3%	販売会社:年率0.7%	受託会社:年率0.018%
委託会社:年率0.3%	販売会社:年率0.7%	受託会社:年率0.018%		
投資対象とする 投資信託証券	純資産総額の最大年率 2.7% (上場投資信託を除く)別途成功報酬がかかるものがあります。 (2022年7月1日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。			
実質的な負担	概算で最大年率 2.0% (<u>税込</u>)程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、2022年4月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率 1.50% (<u>税込</u>)程度です。			
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (<u>税抜0.05%</u>)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されるものがあります。			

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言)
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



[ピクテのホームページ]
<https://www.pictet.co.jp>



[ピクテ主催の各種セミナー・イベント等]
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



※投資信託説明書(交付目論見書)等は販売会社にてお渡しています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

● 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。● 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。● 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。● 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。● 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。● 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。● 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。● 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。● 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。● MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

販売会社一覧

【投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先】(2022年7月末現在)

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券 (注)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○

(注) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。



メモ



PICTET